

給与支払報告書の事務手続きについて

毎年1月1日現在において給与の支払いをされている事業主の方で、所得税の源泉徴収義務のある事業主の方は、給与の支払いを受けている従業員の方が1月1日現在お住いの市町村に給与支払報告書を提出する必要があります。

※ 平成29年度(28年所得分)から、給与支払報告に係る事務手続きは、次のようになりました。
(福岡県内全市町村共通の手続きです)

提出期限	毎年 1月31日まで(土曜日・日曜日の場合は翌開庁日)
提出する書類	給与支払報告書(個人別明細書) 給与支払報告書(総括表) 普通徴収申請書(※) ※ 特別徴収することが困難な従業員がいる場合は、提出が必要です。

給与支払報告書の提出はeLTAX(エルタックス)が便利です。
eLTAXに関する情報は、こちらのホームページを御覧ください。



eltax	検索
-------	----

※ 給与支払報告はeLTAXによりパソコンから電子申告が御利用いただけます。

●給与支払報告書(個人別明細書)の記載例

※										※種別				※整理番号				※									
○ 給与支払報告書 (個人別明細書)	※区分										(受給者番号)																
	住所										(個人番号)																
	職種										(役職名)																
	氏名										(フリガナ)																
	支払を受ける者										名																
種別		支払金額				給与所得控除後の金額				所得控除の額の合計額				源泉徴収税額													
		内 千 円				千 円				千 円				内 千 円													
控除対象配偶者		配偶者特別控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)				16歳未満扶養親族の数		障害者の数(本人を除く)		非住居者である親族の数															
有 従有		千 円		人 従人		内 人 従人		人 従人		人 従人		内 人 従人		人 従人		人 従人											
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額															
内 千 円				千 円				千 円				千 円															
(摘要)																											
Aに該当																											
生命保険料				新生命保険				円 旧生命保険				円 介護医療保				円 新個人年金				円 旧個人年金				円			
(右詰で記載してください。)																											
支払者		法人番号				(右詰で記載してください。)																					
		住所(居所)又は所在地																									
		氏名又は名称				(電話)																					

用紙サイズ：A5

退職者や5月31日までの退職予定者など、裏面の「普通徴収申請書」に記載した要件に該当し、特別徴収することが困難な従業員の方がいる場合は、摘要欄に当該申請書の略号を記載してください。(裏面の普通徴収申請書の記載例を御覧ください。)

※ eLTAXや光ディスクで提出する場合も必要です。

● 給与支払報告書（総括表）の記載例

給与支払報告書（総括表）

令和 年 月 日提出		指定番号	
給与の支払期間 給与支払者の 個人番号又は法人番号 フリガナ	令和 年 月分から 月分まで	事業種目	
給与支払者の 氏名又は名称		受給者員 総 人	
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称 フリガナ		特別徴収対象者 人	
同上の所在地		普通徴収対象者 (退職者) 人	
		普通徴収対象者 (退職者を除く) 人	
給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名		報告人員の合計 人	
連絡者の氏名、 所属課、係、名 及び電話番号 (氏名(電話))		所 務 署 名	税務署
給与支払方法及び その期日		納入書の送付	必要・不要
関与税理士等の氏名 及び電話番号 (氏名(電話))			

用紙サイズ：A5

第十七号様式（用紙日本産業規格A5）
（第十号関係）

① 受給者総人員欄は、1月1日現在、給与を支払っている従業員等の総数を記載してください。

② 報告人員の特別徴収対象者欄は、各市町村に報告する人員のうち、特別徴収を行う方の合計人数を記載してください。

③ 報告人員の普通徴収対象者（退職者）欄は、各市町村に報告する普通徴収の対象者のうち、退職者の合計人数を記載してください。

④ 報告人員の普通徴収対象者（退職者を除く）欄は、各市町村に報告する普通徴収の対象者のうち、退職者を除いた合計人数を記載してください。

⑤ 報告人員の合計欄は、②、③、④を合計した人数を記載してください。

● 普通徴収申請書の記載例

退職者や5月31日までの退職予定者など、次の「普通徴収申請書」に記載した要件に該当し、特別徴収を行うことが困難な従業員がいる場合は、必ず給与支払報告の際に当該申請書を提出してください。

当該申請書による申し出がない場合、市町村で普通徴収の取り扱いとする従業員の方の確認ができないため、特別徴収となります。当該手続きについて、御理解と御協力をお願いします。

普通徴収申請書（福岡県内市町村用）		指定番号
市町村 長 宛		事業主名
この申請書以降の者は、下記理由により特別徴収できないため、普通徴収として申請します。		
略号	理 由	人数
A	退職者又は退職予定者（5月末まで）	人
B	給与の支払いがない月がある者	人
C	年間の給与の支払金額が930,000円以下の者	人
D	他の事業主から特別徴収されている者（乙欄該当者）	人
E	事業専従者（事業主が個人の場合のみ該当）	人
F	給与受給者総数が2人以下 ※全従業員数からA～Eの該当者を除く人数	人
普通徴収申請書 合計人数		人

【提出方法】

※一束にしてご提出ください。

◆重要

- 普通徴収を申請する従業員の方の個人別明細書の摘要欄に、上記略号のA～Fを記入してください。
- 上記要件に該当する従業員の方であっても、特別徴収することができる場合は申請の必要はありません。
- この申請書の提出がない場合、特別徴収となります。（※記載要領もご確認ください。）
- この申請書が提出された場合でも、要件に該当しないと認められるときは特別徴収義務者として指定することがあります。

用紙サイズ：A5

- ① 普通徴収を申請する従業員の方の個人別明細書の摘要欄には、上記略号のA～Fを記載してください。
※ eLTAX や光ディスクで提出する場合は、個人別明細書に普通徴収のチェックと上記略号を記載してください。
※ 略号Aのうち退職者、Dの乙欄該当者については、略号の記載を省略することもできます。
- ② F欄は、他市町村を含む全従業員数からA～Eに該当する従業員数（他市町村を含む）を除いた人数が2人以下の場合、申請ができます。ただし、人数はこの申請書を提出する市町村に居住する従業員数を記載してください。
- ③ 一人の従業員の方が複数の項目に該当する場合は、略号の上位の項目一つで申請してください。
- ④ eLTAX や光ディスクで給与支払報告書を提出する場合、この申請書の提出は不要です。（①の作業が必要です。）
- ⑤ 上記要件に該当する従業員の方であっても、特別徴収することができる場合は申請の必要はありません。